

戦後日本の経済研究からみる現代経済の展望

高橋 辰之介

はじめに

本稿で戦後日本の経済分析をするに至った動機は、2022 年現在に繋がるおよそ 50 年間の激動の時代（敗戦後からバブルの崩壊まで）を考察することで、現代経済を形づくっている産業や経済の基盤・骨組みがみえてくると考えたからである。敗戦を一つの区切りとし、我が国は政治・経済の仕組みから統治体制や国の在り方までを根本的に変え、国として新たなスタートをきった。そこには実に 70 年以上にわたって成長し続けてきた歩みと軌跡が、豊富な史実や文献として多く残されている。「温故知新」というように、技術の発達や産業の流行り廃りが目まぐるしい現代において、そういった過去の歴史を学び直す価値はあるのではないかと考えられる。

本稿では、バブルの崩壊を日本経済の転換期・凋落期とし、戦後からバブル崩壊に至るまでを 4 つの時期に分け、経済学者やエコノミストらが行った過去の研究内容を比較しながら調査・分析を行った。歴史とは一つ一つの積み重ねによる流れであり、ある特定の事象だけで大局や状況が変化することはあまりみられない。だからこそ、数年から数十年にも及ぶ各時期から日本経済に多大な影響を及ぼした史実をピックアップし、それぞれの出来事の特徴や他との関連性を深く考察することにした。

特に注目してほしいのは、「50 年の間で主要産業が各時期にどれほど移り変わり、どのような産業が各時期の経済成長に大きく寄与したか」である。経済成長の背景にあった国の政策や当時の人々の生活水準についても記述したので、それらも合わせて知っておくと、政府—企業—家計の関係性を総合的に理解することができるだろう。

第 1 節 戦後復興期

1.1 生産設備の不足と闇市

第二次世界大戦の敗戦によって、日本は甚大な被害を受けることとなった。経済安定本部の調べによると、終戦直後の製造業生産力は 1935～1937 年の 1 割以下、鉱工業生産力は 1935 年の 2 割強まで落ち込んでいた。生産設備の戦災についてみると、設備機械の被害率は 20.1%であったのだが、機械の用途が軍需目的に関係しているほどその被害率は高く、平均すれば戦前のピーク時の約 80%の設備が残っていたとされる¹。

このように、比較的生産設備は残存していたのであるが、設備の老朽は甚だしかった。その構成を見ると、戦前水準を上回ったのは銑鉄、鋼材、アルミニウム、工作機械、硫酸、苛性ソーダ、

¹ 橋本（1995）p. 83.

ソーダ灰、造船などであり、戦時経済の下で重点産業として生産の拡充が急がれた産業であった。他方、綿紡績・綿織物・製粉・味噌等の生活必需品に関する生産設備、硫安・過磷酸石灰などの肥料の生産設備、セメントのような復興資材の生産設備等はどれも大きく減少していた²。

さらに、戦後に軍人約360万人、軍需産業の従事者約160万人が全員解雇されてしまったことや、敗戦の時点で海外にいた軍隊約310万人、その他約320万人の一般居留民からなる日本国内への復員と引き揚げにより、敗戦直後から日本政府は「生活に必要な物資の供給不足」「敗戦によって引き起こされた大量失業」という二つの困難な問題に対処する必要があった³。

政府はこれらの問題解決に努めたが、生きていくのに必要な基礎物資の不足が激しかったため、「公定価格」と「闇市価格」の乖離という形で物価にひずみが生じてしまった。1945年は記録的な凶作でもあり、食糧不足が特に深刻となり、米の配給も不足し、サツマイモやトウモロコシなどの代用食に変えられた。このような極度の物不足に加えて、終戦処理のため通貨が増発されたため、猛烈なインフレーションも発生した。46年2月16日に幣原内閣は第一次総合インフレ政策を発表し、発表の翌日から金融緊急措置令が実施された。預金を封鎖してそれまで使用されていた旧円の流通を禁止し、新円の引出しを制限することによって貨幣流通量を減らそうとしたが、その効果は一時的であった⁴。

1.2 傾斜生産方式の成果

このような失敗を通じて、政府は激しいインフレの原因とその解決策を練り直した。そこで、戦後のインフレの主因を物資不足とし、政府は積極的な財政政策によって、主に重工業の分野における生産性と供給力を高める政策を実施した。具体的には、1946年日本興業銀行の中に「復興金融部」、翌年1月には「復興金融金庫」を設立し、不足していた投資資金を大量に貸し出せる態勢を整備した。態勢を整えた後、復興金融金庫は大きく不足していた鉄鋼の生産と、それを確保するためのエネルギーの確保に全力を挙げた。いわゆる「傾斜生産方式」という手法である。のちに、食糧や肥料も対象に含まれた。

しかし、もちろん反省点もあり、復興金融金庫の巨額の融資により市場にお金が出回り、復金インフレという新たなインフレを引き起こす結果となった。1940年に1.64だった消費者物価指数は、46年に16.2、47年に48.1と急上昇し、さらに48年に127.9、そして49年に208.8と、驚くべき高騰を示している。その後も物価上昇は続いたが、55年に343.3、その5年後の60年には352.1になった程度であり、終戦直後の4～5年間ほど日本の物価が様変わりした期間はないといえる⁵。

そしてこのシステムに基づいた傾斜生産は、次のような意味で経済復興にとって重要な役割を果たしたと考えられる。傾斜生産の前提には、石炭生産の低下が鉄鋼生産を阻害し、鉄鋼生産

² 橋本（1995）pp. 84-85.

³ 老川（2017）p. 377.

⁴ 老川（2017）pp. 377-378.

⁵ 野口（2008）pp. 22-23.

の低下が石炭生産を阻害しているという認識があった。この認識の妥当性については別の検討を必要とするが、仮にこれが事実であるとすれば、鉄鋼生産と石炭生産の間に一種のコーディネーションの失敗（coordination failure）が発生していたことになる。傾斜生産は、政府が両産業の団体をコーディネートして、停滞的な均衡から自律的生産拡大の均衡へ経済を稼働させる役割を果たしたと考えられる⁶。

他方において、資産保有階層は、47年に財産税を徴収されたのち、インフレによって追い打ちをかけられた。華族、大地主、その他の資産家は資産を失っていき、没落した。戦後の日本は、旧上流階層の政治的影響力がほとんど無視しうる社会へと姿を変えていくこととなり、それは次小節で述べる財閥解体にも同じことがいえる⁷。

1.3 経済の民主化—その光と陰

戦後日本の出発点になった占領時代、GHQ（連合国軍総司令部）の打ち出した最大の産業政策が財閥解体である。戦争に協力した財閥を弱体化し、経済の民主的発展の基礎をつくる。財閥とは、巨大銀行を頂点とし、持株制度によって主要産業部門の大会社を支配下に置くピラミッド型の企業形態のことである。1946年8月に発足した持株会社整理委員会は、財閥本社83社を持株会社と指定し、その所有する有価証券（株式・社債等）を売却処分し、財閥本社の解散と10家56名に及ぶ三井、岩崎等の財閥家族による企業支配力の排除を徹底的に行った。そして、過度経済力集中排除法（1947年12月公布）による大企業の分割・再編にも着手した。ただし、不徹底に終わった。（325社が集中排除法の指定を受けたが、実際に分割されたのは日本製鉄・三菱重工など11社のみ⁸。）財閥解体は1951年をもって完了したと宣言された⁹。

まず、財閥解体の成果について最大のものは、経済全体に占める財閥の比重の変化である。終戦時点の資本金の額で、三井、三菱、住友の各企業の合計は日本全体の22%、安田などを含む10財閥合計では35%に達し、日本の資本の3分の1以上が財閥に偏在していた。この状態が戦後になると一変し、公正取引委員会の調査では、旧財閥の系譜を継ぐ六大企業グループ（三井、三菱、住友、芙蓉、三和、第一勧銀）の資本金シェアは1989年時点で17%まで下がった。戦後発展した自動車や家電などの耐久消費財の普及によって財閥系企業の影は薄くなり、自動車産業ではトヨタ自動車、電機産業ではソニーなどが代表して時代を席卷した。なお、重工業や商社、銀行、不動産といった戦前に確立した事業では、依然として強い業界地位を維持しており、揺るぎないものがある¹⁰。

では、反対に財閥解体の影の部分について、財閥所有株という観点から考察していく。財閥解体時点で、持株会社83社と財閥家族56名が保有していた有価証券は総額103億円にも及んだ

⁶ 岡崎（1993）p. 30.

⁷ 野口（2008）p. 24.

⁸ 老川（2017）p. 372.

⁹ 富田（2022）pp. 52-53.

¹⁰ 日本経済新聞社（2022）p. 19.

が、そこから約74億円が持株会社整理委員会に譲渡された。1950年3月時点では、そのうち約43億円が一般向けに安価な値段で売却され、代金など一部は持株会社、財閥家族に返却された。売却先は最初当該企業の従業員が優先された。ただし、未だ大量失業の問題を解決しきれていなかった日本国内において、一般の労働者に株式を購入できる資金の余裕があるはずもなく、結局のところ、経営権を守りたい企業が従業員に資金を融資して、実質的に自社株を購入させたとみられている。このような背景があった中で、財閥の解体と企業の分割がスムーズに進んだとは考えにくい。不徹底に終わった過度経済力集中排除法もそうだが、政府は上記のような事態、すなわち持株会社の私的独占に対処する必要に迫られ、1947年4月に公布された独占禁止法によって対策がとられた¹¹。

1.4 内と外の不均衡経済

ここまで短期間で多くのインフレを経験してきた日本だが、長期かつ安定的な経済成長に過度なインフレは似つかわしくない。傾斜生産方式と復興金融金庫を経験した政府は、反対に、インフレを抑制するための緊縮財政を実施し、金融引き締め目的にゆっくりとシフトチェンジする。そこで、アメリカ政府側は国家安全保障会議決定で、対日政策を非軍事化・民主化から反共産主義国家への育成へと転換した。これに応じてGHQは、インフレの抑制は急務であり最優先事項であるとし、予算の均衡や徴税の強化などの財政引き締めを図る「経済安定九原則」を日本に指令した。九原則とは、①総合予算の均衡、②徴税計画の強化と脱税防止、③金融機関貸し出しの制限、④貸金安定化の計画立案、⑤物価統制の強化、⑥貿易統制業務の改善と為替管理の強化、⑦資材割当て配給制度の改善、⑧国産の重要原材料・工業製品の増産、⑨食糧供出制度の強化、である¹²。

そして1949年、この「経済安定九原則」を達成させるために銀行家のドッジが来日した。九原則の達成という目的のために、手段としてドッジ=ラインを組ませることとなる。ドッジ=ラインは、主に次の三点からなる。第一は、総需要抑制策である。1949年度予算案は、特別会計の赤字という形をとった隠れた補助金を公表し、財政規模では増加した。しかし、その実は、一般会計、特別会計、政府関係機関予算を総合して1567億円の歳入超過（歳入増加、歳出削減）という「超均衡予算」であった。これを実現するために、政府は各産業への補助金の削減や、大規模な企業整理と大量解雇（43万人超）を促進した。この結果、財政の民間に対する資金の支出・収入の関係は、48年度の210億円の支出超過から49年度の372億円の収入超過へと劇的に変化した。このように、実質的には「資金の節約・支出の削減」を目指したものであり、物資も安定した収入も不足していた当時の人々からすると厳しい緊縮財政であり、デフレが進行した。そして、中小企業の倒産や失業者の増加を招くような深刻な不況に陥っていった¹³。

¹¹ 帝国書院編集部（2014）p. 290.

¹² 富田（2022）p. 73.

¹³ 橋本（1995）pp. 96-97.

第二は、復興金融金庫の債券発行を禁止し、貸し出しを停止したことである。このことは傾斜生産方式の終わりも指していたが、先述した緊縮財政下においては当然の流れともいえる。企業の投資は、家計と企業の貯蓄によって行うべきだという考えを示したのである¹⁴。

そして、第三は国際的な取引を介して市場メカニズムを導入することであった。単一為替レートの設定である。1949年4月25日に設定されたレートは1ドル=360円であり、以後このレートがニクソン=ショック（後述）までの22年間続くことになる。ドッジは輸出産業の80%が採算のとれる、1ドル=330円を提案したが、ワシントンの「国際通貨金融問題に関する国家諮問委員会」は360円を提案し、それを受け入れたといわれる。当初日本側が想定していたのは1ドル=300円であったため、かなり割安、もとい円安な為替レートであった。しかし、輸出の為替レートの上限は、2月で450円、4月で425円であったことから、輸出業者から見れば大幅な円切り上げであった可能性もある。しかし、この割安な為替レートは、その後の日本の高度経済成長を支える大きな要因の1つでもあった。アメリカが日本に有利な条件で貿易できるようにすることで、日本の戦後経済復興の自助努力を促したという見方もできる¹⁵。

要するに、ドッジ=ラインとは、超円安下において輸出を推進し、国際競争力を高めながらも、金融引き締めによって国内の経済は沈静化させた内と外の均衡を欠いた政策であったといえよう。戦後復興のため、日本はたった4.5年間とはいえ実に我慢を強いられてきたことがわかる。戦後から安定成長期に入るまでの人々の生き方に着目すれば、戦後間もなくの闇市による激しいインフレ、傾斜生産方式による復金インフレ、半端に終わった財閥解体・企業分割と富の再分配、ドッジ=ラインによる緊縮財政がもたらした不況や失業など、当時の人々がどのように食い扶持を繋いでいたか想像もつかない。しかし、耐えがたきを耐え、自国産業や輸出入の地盤がこの時十分につくれたからこそ、それが長期にわたる経済成長の地盤にもなったのである。

第2節 高度経済成長期

2.1 朝鮮戦争と日本の接点

1.4で述べたドッジ=ラインによる緊縮財政から生じたデフレで経済危機に直面しており、同じ時期には、不況にあえぐ労働者の運動が激化していた。そのため、世間にはさぞ鬱屈とした空気が蔓延していたことだろう。そういったなか、翌年に起こった朝鮮戦争が日本にとって大きな役割を果たした。高度経済成長のきっかけをつくった、いわば経済成長の端緒ともいえるところである。

朝鮮戦争と日本の関わりについて、日本には在日米軍（国連軍）の本部があり、後方基地の役割（兵員、武器弾薬、食糧等の輸送、戦死傷者の後送先）を果たした。海上保安庁は機雷の除去

¹⁴ 橋本（1995）p. 97.

¹⁵ 橋本（1995）pp. 97-98.

に協力し、義勇兵として参戦した日本人も少数ながらい¹⁶。

だが、直接日本経済に恩恵をもたらした要因は、兵器・建物の建設、自動車修理、石炭・自動車部品・麻袋等の取引が中心であり、未だ GHQ による占領体制が敷かれていた日本は、これらの取引をアメリカが介入する形で行った。日本がアメリカから受注した製品の支払いにはドルが使用されたため、これまで外貨不足によって輸入による設備投資が滞っていた状況を解消することができた。そして、産業構造においても、一般家庭向き製品の生産能力は著しく低下していたが、終戦からわずか 5 年しか経過していなかった当時、軍需製品の生産能力は未だ残存していたため、こうした軍需開発産業への受注は、日本経済の復興に効果的であった。朝鮮特需がこのような成果を挙げたことにより、1950 年から 1952 年までの日本の経済成長率は 10%を超え、各年の特需は 3 億ドルから 4 億ドルにも達した。しかしながら、朝鮮特需による経済復興が以後 20 年にも及ぶ高度経済成長を形作ったわけではない¹⁷。

2.2 特需が遺した課題と白書が鳴らした警鐘

朝鮮特需が終わると、その数年後の 1955～1957 年に「神武景気」と呼ばれる大型景気を迎えた。大型景気の最中に経済企画庁は 1956 年度の『経済白書』で「もはや戦後ではない」と記している。そして約 10 年後の 1968 年には資本主義諸国の中でアメリカにつぐ世界第 2 位の国民総生産（GNP）を実現し、1955～1973 年を通じて年平均 10%前後の経済成長を遂げることとなった。この期間の大幅な経済成長が「高度経済成長」といわれている。

しかし、朝鮮特需に湧いた日本経済も、成長や発展などただ利益だけを一方的に享受できたわけではない。1953 年の休戦協定後には、一時的な好況と特需ブームで上昇していた物価が原因となり、輸出が伸び悩み、対して輸入は急増し、53 年段階で国際収支は 4 億ドル近い赤字となった。実際、前年 1952 年度の日本経済は 13 億ドルの輸出に対して 20 億ドルの輸入であり、このギャップは特需によって埋められていた。特需によって、重工業などの製造業に就く人々の雇用を維持し、創出したのは事実であり、経済水準は上昇した。しかし、「特需にすぎりつかなければ立つてゆけないような歪んだ経済の姿に陥った」のは「特需の罪」だと指摘したのが、1953 年度の『経済白書』であった。そして、同じ年には特需が減少し、輸入が激増したため、「日本経済の危機の焦点は、国際収支の悪化にある」（『経済白書』1954 年版）といわれた¹⁸。

本項最初に挙げた 1956 年の「もはや戦後ではない」という言葉は、戦後奇跡の復興を遂げた日本経済への称賛であると、世の受け止めでは解されている面があるが、朝鮮特需が終わりを迎えた 1953 年から 54 年頃に赤字不況を経験した日本にとって、その意図するところは全くもって異なる。

「戦後日本経済の回復の速さには誠に万人の意表外にでるものがあつた」、しかし、それは戦

¹⁶ 富田（2022）p. 85.

¹⁷ 帝国書院編集部（2014）p. 295.

¹⁸ 橋本（1995）p. 126.

災で落ち込んだ谷が深かったから「谷からはい上がれるスピードを速からしめたという事情」があり、「経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた」、「もはや戦後ではない」、今後の成長は「近代化」によって支えられる、「近代化とは、自らを改造する過程である。その手術は苦痛なしにはすまされない」、「技術革新の波に乗って、日本の新しい国造りに出発することが当面喫緊の必要事ではないであろうか」というのである¹⁹。

ここまでが、「もはや戦後ではない」という有名な言葉のある一節である。『経済白書』が自らを改造する「手術」が必要だとも指摘しているのは、戦後復興に手一杯だった日本とは対照的に、成長し続けていた世界各国の経済動向への立ち遅れを意識してのことでもあった。科学的で合理的なことを実施していくこと。つまり、「近代化」が生産や供給の効率化のもとに重要視され、実施されていったのであろう。

2.3 高度経済成長と内需の拡大

日本政府は朝鮮特需を経た後、経済の自立と成長のために長期的な計画を実行し始めた。それが 1970 年代初めの第一次石油危機（オイルショック）まで続く高度経済成長の出発点であるだろう。

関税及び貿易に関する一般協定に入った 1956 年には、国内の方では製造業の旺盛な設備投資にこたえようと、多くの銀行は貸し出しを積極的に進め、国内市場を成長させていった。このように、高度経済成長の実現は、朝鮮特需とは打って変わって、内需の拡大によるところが大きい。生産と投資の主力は民間資本にあり、旺盛な国内需要に応じて増産し、工場を増設して新型機械を導入し、モデル・チェンジや新商品開発により、さらに増産する好循環が生まれた。このような好循環を、1960 年の『経済白書』では「投資が投資を呼ぶ」と名付けている。企業実績の好調が勤労者の購買力を高めていき、毎年の春闘²⁰で給与の上昇が見込めると、耐久消費財は次々と売れていった。「三種の神器」と呼ばれた電気洗濯機・電気冷蔵庫・白黒（モノクロ）テレビがその代表例である。これらの電気機器は、当初は外国企業からパテント（特許）を買っていたが、まもなく技術開発により、高性能で安価な商品を生産できるようになった²¹。

電気機器の生産が増えれば、電力の消費が増え、電力の消費に備えるためのインフラ整備が必要となり、鉄鋼生産が増える。そのために設備拡張が必要となり、さらに鉄鋼生産が増える。このようにして、日本経済は特需依存経済から脱却し、高度成長の軌道に乗った。耐久消費財の普及をきっかけにし、日本は経済的な自立を成し遂げていったといえる²²。

製造業の出荷額は、1950 年から 60 年の間に 6.5 倍に、さらに 70 年までの間に 4.4 倍に増加した。鉄鋼製品の源である銑鉄の生産量は、同期間中に 5.3 倍と 5.7 倍に増加した。国内総生産

¹⁹ 橋本（1995）pp. 123-125.

²⁰ 春季生活闘争の略。多くの企業にとって新年度となる 4 月に向けて、労働組合が労働条件について要求し、使用者（経営者）と交渉し決定することをいう。

²¹ 富田（2022）pp. 121-123.

²² 野口（2008）p. 73.

（GDP）は、55 年から 70 年にかけて、5 年ごとに約 2 倍になった。この間の年平均経済成長率は 15.6%にも及び、人類がかつて経験したことのない高成長だった²³。

このように、同じ経済復興でも最終生産物が他国へ輸出する財ではなく、自国で普及させるための耐久消費財になったという意味で、高度経済成長は戦後経済とは全く異なる。外需中心の経済から内需中心の経済に転換していったことにより、国民の生活水準は大きく上昇した。民を救済することを原義とする「経済」は、高度経済成長より始まったといっても過言ではないだろう。

2.4 国民所得倍增計画と社会の変容

約 20 年にも及ぶ経済の成長は、決して水面下で進行していたわけではない。経済の直接の担い手である民間企業に目が行きがちではあるが、無論、政府の役割も大きかった。政府の役割は第一に、「高度成長」を国民に強く意識させ、長期計画を示して企業活動を誘導する点にあった。60 年安保改定問題で退陣した岸信介内閣の後に登場した池田勇人内閣が打ち出した「国民所得倍增計画」という長期経済政策がその代表例で、道路、港湾などのインフラ整備が政府の計画に基づき、その整備事業に多くの補助金が投入された。東海道新幹線の開通や、高速道路の建設はこれにあたる²⁴。

第二に、企業に対する税制・金融上の優遇措置である。法人税の軽減、金融緩和と日本開発銀行による長期かつ低金利の融資、石油化学工業や電子関連産業の振興のための助成などである²⁵。

第三に、国際競争力がつくまでの期間は、外国商品に対する高関税（主に乗用車など）、輸入数量制限などの自国産業保護の措置をとった²⁶。

つまり、目的は社会資本を拡充させ、生産性が高い部門へ労働力を映し、輸出競争を勝ち抜くことであった。結果、この計画は好調な企業実績と好況に支えられ、目標の 10 年を待たずに達成された²⁷。（国民 1 人当たりの消費支出は 10 年間で約 2.3 倍に成長している）

しかし、国民所得倍增計画による闇雲な成長は 1970 年代に深刻な社会問題も引き起こした。それは、公害、農山林の過疎、都会の過密、外国との貿易摩擦、生活関連資本の立ち遅れ等複数に及ぶ。なかでも社会の変容の第一は都市化であり、労働力の大量の需要に応じて、地方の中学・高校を卒業した若者が、大都市の企業や商店などに集団で就職した。（彼らは金の卵と呼ばれ、高度経済成長を支えた）反対に農業人口は減り、（その内部では兼業農家とじいちゃん・ばあちゃん・かあちゃんが中心の三ちゃん農業が増えた）農村の過疎化と担い手の高齢化が加速する結果となった。2022 年現在でも、都会の過密と農山林の過疎化は問題視されているテーマであるが、その発端はここまで遡る²⁸。

²³ 野口（2008）p. 74.

²⁴ 富田（2022）p. 122.

²⁵ 富田（2022）p. 122.

²⁶ 富田（2022）pp. 122-123.

²⁷ 日本経済新聞社（2022）pp. 64-65.

²⁸ 帝国書院編集部（2014）p. 302.

第二に、都市生活自体の変化である。夫婦と子供二人の「核家族」が主流になり、団地で家電製品に囲まれる「マイ・ホーム」が標準化した。夫は一家を養える給料の稼ぎ手となり、妻は専業主婦になる流れができた。家事負担が家電製品中心となった他、人々はテレビ・コマーシャルによって消費意欲を掻き立てられ、家電製品も次々と買い替えるようになった。(消費は美德)そして、1964 年の東京オリンピックを機にカラーテレビが広く普及し、クーラー、自動車(マイカー)も続いて「新三種の神器・3C」と呼ばれるようになった²⁹。

多くの日本人は豊かさを実感した一方で、生活水準の均質化は進み、1970 年の内閣府による「国民生活に関する世論調査」では、自分は中流階級だと認識する人は戦後からわずか 25 年で全体の約 9 割をも占めていたのである³⁰。本論文の第 1 節で先述したように、その背景には富と権利の集中をなくし、経済の民主化と平等化が進んだことが起因していることを忘れてはならない。

このように、国民所得倍増計画が遺したものには功罪の両側面ともに垣間見える。しかしながら、自分の足で豊かになる道筋を日本人一人ひとりに実感させた功績はあまりにも大きいものだろう。

第 3 節 安定成長期

3.1 変動相場制への移行

高度経済成長が終わりを迎えたことを述べる前提として、戦後、アメリカを中心に世界各国で敷かれていた国際通貨の体制について説明する。それは、1944 年に締結され、45 年に発効したブレトン=ウッズ (IMF) 体制である。ブレトン=ウッズ体制とは、アメリカが金兌換紙幣であるドルを発行し、各国はドルとの固定相場を設定することで経済を安定させる仕組みを指し、日本もこれにならい、1 ドル=360 円という固定為替レートを長らく使うことができていた。つまり、ドルが基軸通貨として金との交換が保証されていたため、IMF に加入していた国にとっては通貨の価値を信頼する仕組みになっていた。

しかし、1960 年代後半になると、アメリカの国際収支は、ベトナム戦争に伴う軍事支出の膨張、1947 年に始まったマーシャル・プランによって累積されたヨーロッパ諸国への莫大な資金援助、さらには日本や西ドイツなどによる対米輸出の急増などによって著しく悪化していき、アメリカは自国のドルを大量に海外流出させる事態となった。このときドルは金兌換紙幣であったので、海外流出した分だけ金を移転させる必要があったが、アメリカの金準備が減少したことにより、同時にアメリカのドルへの信頼も大きく揺らぎ始めた。そこで当時のアメリカ大統領ニクソンは、自国の貨幣であるドルの防衛を目的に、1971 年 8 月に新経済政策を発表した³¹。

²⁹ 富田 (2022) pp. 121-122.

³⁰ 帝国書院編集部 (2014) p. 344.

³¹ 老川 (2017) p. 402.

新経済政策では、第一にブレトン=ウッズ体制によって約束されていた1オンス=35ドルのレートで金とドルを交換することを停止した。それによって、ドルはもはや金との結びつきを離れることになった。それは、同時にアメリカから金の流出を抑える結果にも繋がった。第二に、アメリカに対して大幅な輸出超過になっていた日本や西ドイツに対して、10%の輸入課徴金をかけ、為替レートを引き上げるよう要求した。この一連の政策と他国への要求の数年後となる1976年に、多くの国はいずれも変動相場制に移行して、ブレトン=ウッズ体制の下における固定相場を放棄することを決めたのである³²。

こうして出来上がった変動相場制への移行によって、日本は完全に自由な金融政策を実行することができるようになったが、問題にしていく時代は変動相場制に移行した当年ではない。実際、これ以降円は継続して上昇し続け、その年に1ドル=260円台をつけたのを皮切りに、1985年に起きたプラザ合意以降に200円を割り込み100円台の水準が続くなど、一貫して円高が続くこととなった。この点は3-4で後述しようと思う。

3.2 石油危機と高度経済成長の終焉

そして、変動相場制への移行と共に、大きな経済危機が日本を襲った。1973年10月、第4次中東戦争の勃発により、アラブ産油国でつくるアラブ石油輸出国機構(OAPEC)は、石油戦略を行使し、イスラエルと友好関係を持つ国への石油の輸出制限と原油価格の4倍引き上げを実施した。これを機に、アラブ産油国の資源ナショナリズムが高まり、安価な原油の安定的な供給という経済成長の基本条件が失われた。(第一次石油危機)日本は特に輸入原油、なかでも中東原油に依存する比率が高かったことからその影響は大きかった。ガソリンのみならず、様々な物資の価格が連鎖的に、あるいは便乗して急騰し、需要の拡大からインフレを引き起こし、供給面でのコストプッシュ要因も働いたことにより、経済状態は更に悪化した³³。

こうした状況の中、1972年、「日本列島改造論」を掲げて組織された内閣である田中角栄内閣が発足した。「日本列島改造論」は、これまで陽の当たらなかった地域(農村部や日本海側)にも、経済成長の恩恵を及ぼそうという政策論だった。公共投資を集中してインフラを整備し、重工業企業を誘致して「新産業都市」を興し、関連産業を活発にし、周辺の農漁業も近代化すれば、地方自治体の財政も豊かになり、地域全体の生活水準も上がるという良いことづくしの計画で、一時は歓迎された。しかし、工業の地方分散や新幹線と高速道路による高速交通ネットワークの整備など、従来の重工業中心の経済開発の延長でしかなく、大企業は利益を増やしても、地場産業は顧みられず、農漁業は人手を奪われて衰退し続ける結果となった³⁴。

追い打ちをかけるように、列島改造計画に湧いた人々によって土地や株式への投機がおこり、地価を含む諸物価も急激に上昇し始めていた。ここに先述した石油危機の被害が合流した。つま

³² 中村(1995) pp. 27-28.

³³ 老川(2017) p. 403.

³⁴ 富田(2022) pp. 193-194.

り、国内でインフレの傾向が見え始めその対処に迫られていた時に、石油の値上がりが増えたということである。市場の財に対しては「狂乱物価」と表現されるようになった。国内総平均の物価は1973年を中心にして2年間で、20%から30%も上昇していることからその異常さがみてとれる³⁵。

これらの異常事態の対処のために、日本銀行は1973年から74年の2年間で強烈な金融引き締めを行い、インフレーションの抑えつけに尽力した。同時に、工業生産額がわずか1年3か月の間に全体の2割減少するという異常な生産の低下をもたらした。70年代初頭、日本のエネルギー消費の70%を石油が占めていた。工業生産額の大幅な減少は、日本の石油依存体質を浮き彫りにしたのである。1974年には戦後初の実質マイナス成長となり、1960年代後半に平均で10%を超えていた成長率は、第一次石油危機以降の74~90年に平均4.2%まで低下の一途を辿ることとなった。こうして、日本経済は高度成長の終焉を迎え、経済成長率の低下、物価上昇、経常収支の赤字という三重苦（トリレンマ）に長く直面することになった^{36 37}。

戦後の世界で、日本を含めた先進国は、安価な原油の安定的な供給を基礎に、経済成長を成し遂げてきた。石油危機はこうした経済構造を根底から揺るがし、各国を不況とインフレの恐怖と混乱に陥れたのである。しかし、この経験は新たな高成長の転機となり、経済構造も変えた。脱石油、省エネの進展である。日本は原子力や太陽光発電への取り組みを強化、エネルギー消費を抑えながら成長する道を見出し始める。

3.3 石油危機後の経済復活と産業構造の変化

第一次石油危機を終え、1975年にはインフレは鎮静し経常収支もほぼ均衡化した。が、半面、その後も企業の設備投資活動は低迷を続け1976年から77年の景気回復テンポは遅れた。こうして70年代後半の経済は安定成長期（年平均経済成長率は4~5%台）に移行した。欧米主要国経済も同じように石油危機後の景気調整過程にあった。石油危機の影響は日本だけにとどまらず、世界経済が同時不況のなかであって、日本経済は世界経済の回復を牽引する機関車の役割を果たすことが求められた。こうしたなかで、景気振興のために国債発行による財政支出の拡大と金融緩和政策が進められた。国債時代の幕開けである³⁸。

大量発行の国債は金融緩和のもとで順調に消化された。国債残高が累積するに伴って国債流通市場が発達してきた。企業流動性はしだいに高まり、長短金融市場において金利自由化の動きが徐々に活発になってきた。そして国債大量発行を契機として高度成長期以来の資金循環構造、

³⁵ 中村（1995） pp. 48-49.

³⁶ 景気の停滞や経済成長率の低下は、需要の落ち込みからデフレの要因となるが、原材料や素材関連の価格上昇によっては不景気の中でも物価が上昇する。これを「スタグネーション（景気停滞）とインフレーション」を合わせた「スタグフレーション」と呼ぶ。

³⁷ 日本経済新聞社（2022） pp. 155-156.

³⁸ 石田（1995） p. 313.

金融システムに変化が生ずるにいたった³⁹。

国債発行と金融緩和は、日本の金属・機械産業に大きく向けられた。3.2の末尾で述べたように、世界的な省エネルギー・省力化の流れが起ころうとしていた。日本は「マイクロエレクトロニクス機器」の導入や労働者削減を基軸とした厳しい「合理化」を実施することによって生産能力の増大・輸出競争力の強化を実現し、結果として、欧米諸国との間に激しい「貿易摩擦」（後述）を発生させることにもなった⁴⁰。

しかし、石油危機後の産業の実情はあまり芳しくなかった。この間の変化を、製造業に限定して検討しておくこととする。第一次石油危機の起こった1973年から1983年の10年の間には次のような変化があった。まず、事業所数についていえば、製造業合計で73年の71万から83年には78万とピークに達し、以後急激な減少過程に突入してゆくこととなる。各産業別にみても、一般機械と電気機械のピークは90年であるが、他の金属・機械部門のピークは83年であり、食料品、繊維工業では73年である⁴¹。

次に、従業者数についてみることにする。他産業部門をも含めて全体の就業者数は、90年代以降も増加傾向にあるが、製造業ではそれとは異なった様相を呈している。製造業従業者数は、73年の1196万人から83年には、1135万人へ61万人の減少（▲5.1%）をみせている。この点は、金属・機械部門に限定しても、550万人から543万人へと1.2%の減少をみせているのであって、鉄鋼業（▲22.2%）、非鉄金属（▲18.4%）などの減少を、電気機械の増大（17.6%増）で、辛うじて埋め合わせる結果となっていた。繊維工業も117万人から77万人へと40万人の減少（▲34.2%）である⁴²。

3.4 日米貿易摩擦とプラザ合意

3.3で前述したように、日本経済は石油ショックを転機に、産業構造の転換と技術革新を進めてきた成果を示すようになった。鉄鋼や自動車など従来から強い部門は、輸出攻勢で世界の市場を席卷し、自動車は1980年に生産台数で世界第一位となった。特に中小型乗用車ではアメリカ市場を制圧し、解雇された工場労働者などを中心に日本車をハンマーで打ち壊す「対日非難（ジャパン=バッシング）」を象徴するものとなった。日本の自動車メーカーとしては乗用車の対米輸出を自主規制し、米国に建設した工場で現地生産を行うようになるほどであった⁴³。

自動車の事例はあくまで大きく取り沙汰されたものに過ぎず、鉄鋼、カラーテレビ、工作機械、半導体と次々に貿易摩擦が発生し、継続期間が長くなった。80年代前半のアメリカはそれほど多額の貿易赤字と財政赤字を抱えていたのである。直面していたのはレーガン政権で、レーガン大統領は、1980年末の選挙に勝利して、翌年大統領に就任した。前政権期（カーター政権）には

³⁹ 石田（1995）p. 313.

⁴⁰ 吉田（2012）p. 229.

⁴¹ 吉田（2010）pp. 229-230.

⁴² 吉田（2010）p. 230.

⁴³ 帝国書院編集部（2014）p. 308.

対外投資からの収益受け取りが大きく、貿易赤字をカバーしていたが、レーガン政権下では対米投資増に伴う収益受け取りが赤字化したため、貿易赤字と合わせて経常収支の赤字が膨大になった。加えて財政支出も同じく大幅な赤字であった。これらの赤字は、インフレの抑制と経済成長の同時達成を目指した「レーガノミクス」により減税が行われて政府の収入が減り、強いアメリカ（パクス・アメリカナ）の復活を目指す為の軍事費の増大によって引き起こされ、アメリカ経済を苦しめた⁴⁴。

こうした問題を解決する一環として、1984年2月から5月にかけて計6回にわたって開催されたのが、日米円ドル委員会であった。そこでは、円の国際化、内外の投資家が利用する金融商品の範囲拡大、金利自由化、金融資本市場の拡充と深化、直接投資環境の整備などが議題とされ、アメリカ側からは、ユーロ円の自由化を軸とした日本の金融市場の自由化・国際化が強く要求された。アメリカ側の措置が、ユニタリー・タックス問題の検討、財政赤字の削減努力など、いずれも努力目標、努力要請ともいうべきものであったのに対し、日本側の措置は、金融・資本市場の国際化、自由化（先物為替取引における実需原則の撤廃、指定会社制度の廃止、CD発行単位の引き下げ・限度枠の拡大、ユーロ円債ガイドラインの撤廃、外貨公債の海外市場での発行等）について、措置の具体的内容とその実施時期を明示するという非対称的なものとなった⁴⁵。

アメリカ側の強硬な姿勢の中、日本経済の「独り勝ち」ともいえる好調は続いたまま、1985年9月先進5カ国（日、米、英、仏、西独）財務相・中央銀行総裁会議は、ドル高是正の協調介入を行った。この協調介入のことをニューヨークの会場＝プラザ・ホテルの名からプラザ合意と呼ぶ。円高ドル安を容認するということで、その翌日から円相場は高騰した⁴⁶。

この結果、円安でこそ売上を伸ばせる輸出関連産業は大きな打撃を受け、地場産業に頼る地域では「産業の空洞化」が進み、あるいは多少とも余力のある企業はコスト引き下げのため、海外（中国や東南アジア諸国）に工場を移転し、現地生産を開始した。原因は全く異なるが、ジャパン＝バッシングによって対米輸出を控えざるを得ず、海外現地生産によって生産の拠点をある程度確保していた自動車産業などは、突然のプラザ合意にも対応しやすかったといわれている⁴⁷。

このように、アメリカの政治的圧力による内需拡大要求がなされ、それらに応じる形で1986年、87年には円高対策をも念頭に金融緩和策が実施された。そうした金融構造の変化や金融緩和策は、結果として、投資対象となる新生産部門の欠除や原油価格の一時的な下落もあって、国内に膨大な余剰資金を発生させた。そして、それらのいわば“行き場”を失った余剰資金は投機的資金として国内外の株式・土地などの購入に向かい、日本にいわゆる「バブル経済」を発生させたのである⁴⁸。

⁴⁴ 富田（2022）p. 223-224.

⁴⁵ 伊藤（2006）p. 144.

⁴⁶ 富田（2022）p. 229.

⁴⁷ 富田（2022）p. 229.

⁴⁸ 吉田（2010）pp. 230-231.

第4節 長期不況期

4.1 バブル経済の背景

バブル経済について、もう少し詳しく見ていくことにする。

3.4で先述したように、1980年代の後半、日本の財政政策は拡張へと転じ、金融政策も、拡張財政と並行して金融緩和を強力に促進した。公定歩合は、86年1月から5次にわたって引き上げられ、87年2月には2.5%という史上最低の水準となった。内需喚起と為替レート安定という外圧によって、この史上最低の低金利は89年5月まで維持された。この拡張財政と低金利のもとで、80年代前半には7～8%であったマネーサプライの前年比伸び率は、87～88年には急上昇し、11～12%にも及ぶようになった。しかも、マネーサプライの流通速度は傾向的に低下し続け、マネー過剰、いわゆるカネ余りの現象が顕著となった。過剰なマネーが流れ込んだ先は土地と株式であった。カネ余りと株価・地価の高騰は、企業の資金調達・資金運用のあり方を大きく変化させ、「企業財テク」や設備投資を活性化、これが株価・地価をさらに押し上げることになった。こうして、株高と土地高→企業の含み益の拡大→企業の資金調達力の増大→株式・土地投資・設備投資・投機的資金の流入→一層の株高・土地高という連鎖が作り出され、資産インフレが顕在化した。株高と土地高は、経済の実体的水準を超え、両者の間だけのキャッチボールによって、空回りのように進捗するようになった。カネ余りに加え、プレミアムを持続的に確保できるという予想要因が株価を引続き押し上げ、地価形成における同じ予想要因が地価を騰貴させた。地価と株価の突出した上昇は、持てる者と持たざる者の格差を次第に大きくし、家計の不平等感を拡大させるようになった。また、株高のなかでの投機的資金の流入は、「買占め」や「インサイダー取引」を表面化させ、88年のリクルート事件に始まる一連の金融・証券不祥事が露呈した⁴⁹。

こうして1980年代後半のバブル景気は90年代に入るとともに崩壊した。89年12月29日に3万8915円（日経平均株価）のピークをつけた株価は、90年に入ると下落に転じ、同年8月の湾岸危機を契機に急落して、10月1日には2万221円へと暴落した。地価の下落への反転は、株価と比べると1年半ほど遅れたが、キャピタル・ロスという点での影響は株価よりも大きかった。80年代後半に、大都市オフィス建設やリゾート乱開発によって急激に増大した不動産向け融資は、90年代末までに700兆円以上といわれるキャピタル・ロスを生み出した⁵⁰。

4.2 バブルの崩壊と90年不況

このバブル崩壊により、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長期不況に突入した。1980年代後半には3～6%台にあった経済成長率は、91年以降急速に落ち込み、92年に1.0%、93年は0.3%、94年には0.6%となった。その後95、96年にいったんは回復したものの、98年、99年

⁴⁹ 伊藤（2006）pp. 145-146.

⁵⁰ 伊藤（2006）p. 146.

にはついにマイナス成長へと転落した。90年代を通しての成長率は平均1%であり、こうした成長率の落ち込みは、設備投資の大きな落ち込みと消費の長期的な低下の両方からもたらされた。GDPの6割以上を占める消費は、92～94年と97年以降の時期にとりわけ落ち込みが激しく、資産デフレや消費税の引上げを直接の契機としながらも、より根本的には、勤労者層全体の将来への不安が消費を冷え込ませた。長期不況は、民間企業の利益も大幅に縮小させた。とりわけ打撃の大きかったのは中小・零細企業で、80年代末には大企業とほとんど差が無くなるまで接近した中小・零細企業の利益率は、90年代に入ると急落し、例えば94年には資本金1000万円以下企業の総資本経常利益率が0.1%、資本金10億円以上の企業の経常利益率は2.1%と著しい開きをみせるまでになった。これら中小・零細企業の利益率はその後も回復せず、倒産、廃業、減資、規模縮小が続いている⁵¹。

このような民間企業の衰退は、銀行も深く関係していた。詳しくは4.3で後述するが、銀行の貸出行動がバブルの崩壊という不況に制約されたことによって、企業が自由に経済活動を行うことができなくなったといつてよい。バブル経済期において、国際業務を行う銀行に対しては、1988年からBIS規制（バーゼル規制）が課されることが決まっており、日本においては93年末までに自己資本比率⁵²を8%以上にするというものであった。規制自体は銀行の財務の健全性を担保することを目的としたものだったが、バブルの崩壊によって都市銀行の平均自己資本比率は、早くも90年代9月には7.6%に低下してしまっていたのである。そうなれば、不良債権の発生というリスクが高いと評価されている民間企業への貸し出しは抑制するほかなくなってしまった。いわゆる「貸し渋り」という言葉で知られる、信用収縮（クレジット・クランチ）と呼ばれる状態であり、90年代は企業にとって経営回復の大きな障害となった⁵³。

4.3 失われた10年とその原因

4.2で前述したように、1990年代の長期不況は、第一に設備投資の大きな落ち込み、第二に消費の長期的不振が大きく関係している。加えて90年代の経済不況を考える際に重要となってくるのが、不良債権の累積というバブルの後遺症の問題であり、本節ではこのあたりについて詳しくみていくこととする。

まず、設備投資の動きについて調べてみた。設備投資を「製造業」と「非製造業」（建設、卸売、小売。金融・保険、不動産、運輸通信、電力、サービス業等）の二つに分けてみると、その性格は大きく異なっている。例えば、安定成長期を含む1971年から86年の設備投資の変化率の平均と標準偏差をみてみると、製造業では平均2.6%、標準偏差13.0%、これに対して非製造業では平均5.4%、標準偏差6.7%となっている。平均的な成長率が非製造業の方が製造業より高いのは、「モノからサービスへ」という言葉に象徴されるように非製造業が長期的な「成長産業」

⁵¹ 伊藤（2006） p.147.

⁵² 総資本のうち純資産（新株予約権を除く）の占める割合を言い、自己資本に依存している割合を示すもの。自己資本÷総資産×100（%）で表される。

⁵³ 橋本（1995） pp. 223-224.

だからである。一方「不安定性」の尺度である標準偏差は、製造業の方が遥かに大きい。つまり、非製造業の設備投資は、製造業と比べてもかなり安定しているのである。実際、過去の景気循環における設備投資をみると、1970年代以降、好況期には製造業、非製造業とも投資の寄与がほぼ同じオーダーであるのに対して、不況期には非製造業の投資の落ち込みが製造業に比べて著しく小さかった。全産業ベースでマイナス成長をしている場合にも、非製造業ではプラスの成長をしているケースも多かった。このようにして非製造業の投資は、不況期における設備投資の落ち込みを「下支え」していた。しかし、こうしたパターンがバブルの崩壊によって大きく崩れてしまったのである⁵⁴。

次に、消費の長期にわたる落ち込みについてみていく。消費は、設備投資に比べれば遥かに安定しており、家計は年々の消費水準を大きく変動させはしない。しかし消費は、GDPを占める最大の需要項目でもある。そのために少し変動しただけでもGDPに多大な影響を与える。1989年から93年にかけて消費の寄与度は3.1%から0.7%まで低下しており、差し引き2.4%の寄与度の低下は、経済の停滞をもたらすのに十分であった⁵⁵。

消費の落ち込みは、バブルの崩壊によって顕在化した、企業経営の悪化に伴う失業者の増大や、正規雇用と非正規雇用の所得格差の問題といった社会問題によってもたらされた。失業者数は、1990年代初めの100万人台から、95年には200万人台に、99年には300万人台に達し、失業率も92年の2.2%から99年には4.8%となってアメリカの失業率を上回った。しかも、この失業の増大は、非自発的失業と学卒未就業の増大の占める割合が従来よりも遥かに高い点に特徴があった。若い人々が職に就けない、企業の正規従業員があるとき突然職を失う、といった事態が広範にみられるようになったのである⁵⁶。

そして、1990年から95年までの雇用形態別の雇用者数をみると、非正規雇用者は全雇用者の20%以上を占めていた。所定内賃金は、正規男性は非正規女性の約2倍であり、非正規は男女とも年齢によらずほぼ同水準であった。ニート⁵⁷は93年に40万人に達し、その後も増え続けている。これらの結果、ホームレス⁵⁸やワーキング・プア⁵⁹が大量に生まれ、非正規雇用者では結婚もできない、正規雇用者でも子供を産み、育てられない女性が離婚し、あるいはシングル・マザーの場合は生活苦に陥るといった現象が広く見られるようになった。「失われた10年」は消費の全体的な低下に加えて、貧富の格差も広げ、高度経済成長期の「総中流」意識はもはや失われてしまったのである⁶⁰。

最後に、不況と並行した金融機関の問題について説明する。バブルの崩壊後は、損失補填、架空預金など多くの金融・証券スキャンダルが続発しており、大銀行にも問題が生じた。バブル経

⁵⁴ 吉川（1999）pp. 21-23.

⁵⁵ 吉川（1999）p. 16.

⁵⁶ 伊藤（2006）p. 147.

⁵⁷ Not in Employment Education or Training 就業中でも職業訓練中でもない人。

⁵⁸ 定まった住居を持たず、公園・路上を生活の場とする人々のこと。（路上生活者）

⁵⁹ 生活保護の水準以下しか収入が得られない、就労者の社会層のこと。

⁶⁰ 富田（2022）pp. 277-278.

済期に銀行は銀行以外で銀行類似の貸付業務を行うノンバンクに融資して不動産金融を拡大していた。1993 年度末で都市銀行のノンバンク向け融資は 20 兆 9000 億円であり、これは全貸付額の実に 7.7%を占めていた。しかし、企業や個人は債務を積み増しながら資産所得を行っており、資産価格が暴落すれば、あてにしていた将来の利回りを得ることができず、債務返済が困難となる。したがって、金融機関にとっては、バブルの崩壊は必然的に不良債権の累積をもたらすのである。当然、銀行は不良債権の償却を進めたが、次々と新たな不良債権が発生すると債権残高自体を減少させることができなくなった。93 年 3 月から 1 年後の 94 年 3 月でも、都市銀行・長期信用銀行・信託銀行などを合わせた主要金融機関の不良債権開示額は 12 兆 7538 億円から 13 兆 5741 億円となり、減少するどころか大幅な増加となった。バブルの崩壊は、金融不況をもたらし、金融システムの信頼を動揺させ、その安定性を長きにわたって揺るがせたのである⁶¹。

4.4 各時期の概観

最初に、1 節の戦後復興期について振り返る。まず、戦後の諸改革は、今日に至る日本経済の成長のきっかけをつくるのに必要不可欠な過程であることは間違いない。しかし、その成長過程は他の時期と比べても極めて異質である。「戦後の日本経済において不況はほとんど例外なく需要不足によって生じた⁶²」という言説の例外にあたる。つまり、需要不足とは対を成す、生産設備の枯渇と海外からの輸入の途絶えによるサプライ・サイド（供給側）の問題であり、戦後の不況においてはこれを解決することが一番の課題であった。1 節で述べてきた諸政策は、供給体制の骨組みをつくり、後に続く経済発展の端緒となるものであったが、同時に伴った激しいインフレや不況に翻弄された人々がいることを忘れてはならない。少なくとも戦争による犠牲の尊さや痛ましさを胸に秘めながら思案することが肝要であるといえる。

次に、2 節の高度経済成長期について振り返る。高度経済成長によって、日本は比類なきスピードで産業国家へと成長を遂げた。1971 年まで続いた 1 ドル＝360 円という固定相場のもとで、重化学工業の生産能力の拡大や技術の進歩、国際競争力の強化などが達成され、外国の力に頼らない自給体制をつくりあげた。経済の発展が国民生活を豊かにしたのも同じ時期であり、物的な充実感を大きく高めた。しかし、その裏側では「農業の解体的凋落による食糧自給率の低落や一次エネルギーの国外依存が決定付けられることとなり、繊維工業、木材・木製品、家具・建具など国内需要に依拠した地域的産業の停滞・凋落も進展したのである⁶³。」公害問題の発生も産業化の負の遺産であり、日本は 2022 年現在でも二酸化炭素の上位排出国となっている。このような歴史から、農業を中心とした第一次産業の衰退や、公害を含む環境汚染は、産業化の進展と常に隣り合わせにあることを理解しなければならず、成長経済下において楽観的で近視眼的な考察をすること自体危ういと学ばなければならないのである。

⁶¹ 橋本（1995）pp. 222-223.

⁶² 吉川（1999）p. 11.

⁶³ 吉田（2010）p. 227.

次に、3 節の安定成長期について振り返る。1970 年代にはいと、ニクソン＝ショックに第一次石油危機と、日本だけでなく世界を震撼させる事件が発生した。それは、日本の高度経済成長が終わりを迎えたことを意味していた。そして、この時期は日本に限らず世界全体が不況下にあったため、高度経済成長によって経済復興を遂げた日本は、世界経済を先導するために、国債発行による財政支出の拡大と金融緩和政策という大胆な行動に乗り出した。それを契機にして、マイクロエレクトロニクス技術の採用に基づくメカトロニクス化や第二次産業から第三次産業への就業人口構成のシフトなどが起こり、経済のデジタル化とサービス化が同時に起こった。これら二つは 2022 年現在でも成長産業であり、技術の進歩と就業人口の増加が益々見込まれる。以前の高度経済成長のような目覚ましい変化はなかったかもしれないが、産業構造の高度化と経済のソフト化は大きく進展した。

最後に、4 節の長期不況期について振り返る。日米貿易摩擦やアメリカの膨大な財政赤字を解決するため、1985 年にプラザ合意が締結された後、日本は長期の低金利を予想して、民間企業が主体となって不動産や株式に投機を行った。しかし、無謀ともいえる資産への大量投機は、株価の暴落後に巨額な不良債権しか残さなかった。そうしてバブル経済の崩壊が明確化した後、日本経済は「失われた 10 年」と表現されるように、国内需要の低落を基底に長期間にわたって低迷することとなった。当期における顕著な特徴は、国民の消費需要が大幅に低落したことである。例えば、勤労者世帯家計収入は 98 年～03 年の 6 年間にわたって前年を下回り続けたが、そのことは基本的に労働者の大幅削減、完全失業者の増大（00 年 320 万人、02 年 359 万人）、企業倒産の増大（ピーク時 01 年の 1 万 9164 件）の反映である。そして、この「長期不況」は、金融機関における不良債権処理の長期化やその破綻・再編に典型的に表現されるように、日本経済自体がバブル経済期に実施された金融機関による放漫融資の処理に追われたことによって、深刻化させられたのである⁶⁴。

失われた 10 年が残した課題は、バブルの崩壊から 30 年経った 2022 年現在でも一部未解決であり、代表的なものは公債への高い依存度である。現在の豊かさこそ公共事業や社会資本のうえに成り立っているが、その財源は国や地方公共団体の借金依存によって継続されてきた。公債発行額はバブル経済の崩壊後に急増し、2022 年 9 月末時点で中央政府の発行する国債発行残高が 993 兆円と 1000 兆円目前となるなど、将来の世代に重い負担を残すという声が大きく上がっている⁶⁵。

おわりに

21 世紀の経済社会をどのような時代とみるか。本稿は、戦後の経済研究をすることで、現代経済と結びつく発見や関係があるのではないかと始めた分析である。本稿の冒頭では、「現代経済は技術の発達や産業の流行り廃りが目まぐるしい」と述べたが、本稿で扱った 20 世紀後半の

⁶⁴ 吉田（2010）p. 232.

⁶⁵ 帝国書院編集部（2014）p. 312.

時代と比較すると、確かに情報や技術などの流動性が高く、それらの重要性が上昇しているといえる。つまり、長らく製造業を中心として経済の地盤がモノづくりという産業によって固められていた時代は終わり、バブル経済を契機として投資を中心とした金融的な運用で利益を出し、様々な情報や技術に興隆をおこしていく時代に変化を遂げた。実際、高度経済成長期や安定成長期においては、設備や事業などの産業基盤が金融によって拡張され、それが技術の進歩を可能にし、企業も成長を続けたはずである。しかし、産業が衰退していけば、金融による投機はひたすら大きなリスクのなかに晒され続けることになる。だからこそ、産業を核として飛躍的な成長を遂げてきた日本の姿を歴史的な流れで理解する必要がある。高度な生産力の基に安定して存続する国家の実現こそ、21世紀経済の最大の課題であると考えられる。

参考文献

- ・石田定夫（1995）「戦後日本経済内外の動きと金融政策の運営」『政経論叢』63巻 pp. 301-330.
- ・伊藤正直（2006）「戦後日本経済システムとニュー・エコノミー」『公共研究 = Journal on public affairs』3巻3号 pp. 130-154.
- ・老川慶喜・加藤陽子・五味文彦・坂上康俊・桜井英治・笹山晴生・佐藤信・白石太一郎・鈴木淳・高埜利彦・吉田伸之（2017）『詳説日本史 改訂版』山川出版社.
- ・岡崎哲二・奥野正寛（1993）『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社.
- ・富田武（2022）『ものがたり戦後史』精興社.
- ・中村隆英（1995）『現代経済史』岩波書店.
- ・野口悠紀雄（2008）『戦後日本経済史』新潮社.
- ・橋本寿郎（1995）『戦後の日本経済』岩波書店.
- ・星沢卓也（2011）『新編 史料日本史』東京法令出版.
- ・吉川洋（1999）『転換期の日本経済』岩波書店.
- ・吉田三千雄（2010）「戦後日本経済の展開過程と「産業構造転換」：金属・機械部門を中心として」『桜美林論考. 桜美林エコノミックス』1巻 pp. 221-242.
- ・帝国書院編集部（2014）『図説 日本史通覧』帝国書院.
- ・日本経済新聞社（2022）『戦後日本経済史』日本経済新聞出版.
- ・日本労働組合総連合会「コラム 春闘ってなに？」,
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/column/column013.html>（閲覧日：2022/11/16）
- ・公正取引委員会「国際関係 世界の競争法 米国（United States）」,
<https://www.jftc.go.jp/kokusai/worldcom/alphabetic/u/america.html>（閲覧日：2022/11/18）